

グローバルな公共倫理とソーシャル・イノベーション（稲盛財団）寄附講座の概要

1. 国際公共政策研究科のミッション

21世紀に入り世界と日本は新たな秩序を模索している。世界各地では依然として紛争と平和、テロや大量破壊兵器の拡散、開発と環境・エネルギー、人権・人道、保健衛生などのさまざまな課題に直面している。グローバルな経済危機の拡大や人口動態の変化も進んでいる。情報通信技術の発展は、正と負の両面で社会のユビキタス化やボーダレス化を加速させている。また、2011年3月11日に発生した東日本大震災や福島第一原子力発電事故は、自然災害の猛威とともに科学技術に依存する現代文明の脆弱性を我々に強く実感させた。このような状況において適切な公共政策を構想していくには、グローバルな視野を持つことと、既存の学問領域を超え、多面的に問題の本質を理解する発想が必要であると考えられる。

そこで、大阪大学大学院国際公共政策研究科は、国際公共政策専攻、比較公共政策専攻の2専攻を置き、このような公共政策課題を理論的に分析し、しかも具体的な問題解決にリーダーシップを発揮できる人材を多く生み出すような中核的教育研究機関となることを目指している。

2. 寄附講座の教育研究領域の概要

本寄附講座の主眼となる「公共倫理とソーシャル・イノベーション」とは、国際社会及び国内社会のさまざまな課題の解決において実現されるべき公共的価値について、それが社会にとって適切な変革を生み出していくプロセスを考察し（「ソーシャル・イノベーション」の構想）、そうした社会変革に携わる人々がもつべき責任感や倫理観について究明するものである（「公共倫理」の実践）。当研究科として、こうした倫理と社会変革の問題を当研究科ならではのグローバルな視点と政策指向の観点から統一感のあるプログラムに組み立てていき、世界に通用するリーダーシップ人材の育成につなげていきたい。

本講座では、「国際協力活動における公共倫理とソーシャル・イノベーション」と「科学技術文明における公共倫理とソーシャル・イノベーション」という2つの柱を打ち立て、国際協力（平和と安全、外交・政治、開発と環境・エネルギー、人権と人道、多文化共生、等）や科学技術（生命・医療倫理、環境倫理、情報倫理、等）に関わる研究教育の領域に関し、文理融合、社会正義、公共福祉といった横断的な視点も盛り込みつつ、よりよい文明・世界・社会を構築するためのイノベーション（革新）のあり方やイノベーター（革新をリードする人材）の育成を目指す。

3. 今後の展望

当研究科は、国際及び国内社会の多様な政策課題の解決に向けて「公共性」の価値の追究と「公共マインド」を有した知的リーダーの育成をミッションとし、国立大学としては最も早い1994年に博士前期及び博士後期課程を有する本格的な大学院として発足し、その後も研究・教育・社会貢献のフロントラインを開拓してきたが、これまで「倫理」を真正面から取り上げた科目群は設置しておらず、また、「政策イノベーション」に関する研究・教育は活発に行ってはいても、それらを包括し、社会全体の革新（ソーシャル・イノベーション）にまで広げていく取り組みはできていなかった。

今回の寄附金は、当研究科にとって新境地を開き、当研究科の果たすべき学問的役割のみならず、社会的な役割を大きく前進させるためにも有益な機会となっている。また、東日本大震災に伴う原子力発電所事故の事例を見るまでもなく、科学技術に支えられた現代文明と社会を「公共倫理」と「ソーシャル・イノベーション」の観点から見直す学術的なプログラムを新設することは時宜を得たものと考えられる。

さらに、これまで公共政策に関する研究教育を主に社会科学の法学・政治学・経済学を横断するというかたちで複眼的に行ってきた当研究科としては、科学技術の現状と展望を分析することで、医・歯・薬学や理・工学的な視点、さらには文明論的な視点を取り込むことが可能となることから、さらに立体的な公共政策の研究・教育・社会貢献が可能となるものと確信している。